



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022

URL <https://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂尾 耕作

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 常務執行役員 (氏名) 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,388	10.0	3,056	44.9	2,957	48.8	2,004	38.9
2024年3月期第3四半期	30,349	△20.2	2,109	△44.7	1,988	△49.0	1,442	△45.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,776百万円(△1.8%) 2024年3月期第3四半期 1,809百万円(△44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	254.83	—
2024年3月期第3四半期	182.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	44,544	25,790	57.9
2024年3月期	44,323	24,966	56.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 25,790百万円 2024年3月期 24,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	41.00	—	50.00	91.00
2025年3月期	—	48.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	4.0	3,700	3.0	3,600	6.0	2,500	4.9	320.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	7,944,203株	2024年3月期	7,944,203株
2025年3月期3Q	136,766株	2024年3月期	69,226株
2025年3月期3Q	7,866,806株	2024年3月期3Q	7,908,670株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調を続けています。一方で、資源価格の高止まりや円安による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化といった地政学的リスクに加え、アメリカの今後の政策動向や不安定な為替相場など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期的な視点で当社の目指す方向性として10年後のありたい姿を示した長期ビジョン「RasaVision2033」の実現に向けて、“種まき”の期間（フェーズ1）として位置付けた2024年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」を策定いたしました。「中期経営計画2026」では「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」を基本方針として、キャッシュアロケーションに基づいた適切な経営資源の配分による資本効率性の向上、コア事業の収益力強化と成長事業の拡大への取組みによる資本収益性の向上を推進していくとともに、環境、社会、ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、333億88百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益30億56百万円（前年同期比44.9%増）、経常利益29億57百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億4百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品等は数量減により減収となりましたが、半導体向け高純度品や二次塩類は好調に推移し、販売数量の増加により増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品、電子部品のエッチング用途向けともに販売数量が増加し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、前期からの在庫調整が緩和したことにより販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、282億26百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は、34億23百万円（前年同期比73.4%増）となりました。

②機械事業

建設機械につきましては、破碎機等の本体販売は増収となりましたが、プラント販売では前年同期に大型案件の販売があったことから、大きく減収となりました。精密機械加工は、増収となりました。

下水道関連向け掘進機の土木機械につきましては、海外向け本体販売が増収となりましたが、国内向け本体販売、レンタル物件が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、30億71百万円（前年同期比14.0%減）、また、建設機械のプラント販売関連の棚卸資産評価損の影響もあり、セグメント損失は、1億77百万円（前年同期はセグメント利益3億27百万円）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、回復傾向にある半導体市況の影響から、赤燐や酸化ホウ素、インジウムの販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億16百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は、1億円（前年同期比6.9%増）となりました。

④その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、9億73百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は、6億4百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて5億62百万円増加し、230億59百万円となりました。これは、現金及び預金が10億44百万円増加した一方、棚卸資産が2億89百万円減少、受取手形及び売掛金が1億45百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて3億42百万円減少したことにより、214億84百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他（主に繰延税金資産）が1億64百万円減少、有形固定資産が1億28百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億3百万円減少し、187億53百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億7百万円減少、賞与引当金が2億1百万円減少、未払法人税等が1億56百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を20億4百万円計上した一方、配当金の支払により7億72百万円減少、為替換算調整勘定が1億99百万円減少したことなどから前連結会計年度末に比べて8億24百万円増加し、257億90百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は445億44百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405	4,450
受取手形及び売掛金	12,232	12,086
商品及び製品	3,283	3,258
仕掛品	1,357	1,257
原材料及び貯蔵品	1,837	1,672
その他	384	335
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	22,497	23,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,907	4,014
機械装置及び運搬具（純額）	4,078	4,648
工具、器具及び備品（純額）	912	946
土地	6,879	6,893
建設仮勘定	1,445	558
その他（純額）	101	135
有形固定資産合計	17,325	17,196
無形固定資産	48	47
投資その他の資産		
投資有価証券	3,229	3,181
その他	1,227	1,063
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,452	4,239
固定資産合計	21,826	21,484
資産合計	44,323	44,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326	4,119
短期借入金	5,108	6,412
未払法人税等	498	341
賞与引当金	436	234
その他	1,764	1,776
流動負債合計	12,134	12,884
固定負債		
長期借入金	3,804	2,461
退職給付に係る負債	3,031	2,975
その他	386	431
固定負債合計	7,222	5,868
負債合計	19,356	18,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	—	7
利益剰余金	15,606	16,838
自己株式	△139	△327
株主資本合計	23,909	24,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	74
繰延ヘッジ損益	11	12
為替換算調整勘定	1,111	912
退職給付に係る調整累計額	△191	△169
その他の包括利益累計額合計	1,057	829
純資産合計	24,966	25,790
負債純資産合計	44,323	44,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,349	33,388
売上原価	24,670	26,627
売上総利益	5,679	6,760
販売費及び一般管理費	3,570	3,704
営業利益	2,109	3,056
営業外収益		
受取配当金	62	36
受取地代家賃	22	22
持分法による投資利益	20	53
その他	77	61
営業外収益合計	182	174
営業外費用		
支払利息	139	93
休止鉱山鉱害対策費用	88	92
その他	76	87
営業外費用合計	303	273
経常利益	1,988	2,957
特別利益		
固定資産受贈益	—	20
受取保険金	140	—
特別利益合計	140	20
特別損失		
減損損失	—	6
その他	—	0
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	2,129	2,971
法人税、住民税及び事業税	523	759
法人税等調整額	156	206
法人税等合計	679	966
四半期純利益	1,449	2,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,442	2,004

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,449	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△52
繰延ヘッジ損益	△9	1
為替換算調整勘定	388	△174
退職給付に係る調整額	40	22
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△24
その他の包括利益合計	359	△227
四半期包括利益	1,809	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,792	1,776
非支配株主に係る四半期包括利益	16	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	24,852	3,572	998	29,424	925	30,349	—	30,349
外部顧客への売上高	24,852	3,572	998	29,424	925	30,349	—	30,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	0	8	25	33	△33	—
計	24,861	3,572	998	29,433	950	30,383	△33	30,349
セグメント利益	1,974	327	93	2,394	579	2,974	△865	2,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△865百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△866百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	28,226	3,071	1,116	32,414	973	33,388	—	33,388
外部顧客への売上高	28,226	3,071	1,116	32,414	973	33,388	—	33,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	6	25	32	△32	—
計	28,233	3,071	1,116	32,421	999	33,420	△32	33,388
セグメント利益又は 損失(△)	3,423	△177	100	3,345	604	3,950	△893	3,056

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△893百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△894百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,402百万円	1,360百万円